

# リニアと住民運動

榎田秀樹（ジャーナリスト） 2015年11月4日

本年末にも着工予定のリニア中央新幹線を巡る住民運動は戦略的な展開を繰り返してきた。一方で、地域レベルでは、未だに態度を決めかねている住民もまだ多い。私たちは何をすべきなのだろうか。

## ●私たちが相手にするのは、そんじょそこらの会社じゃない

### ★事例1：大阪府摂津市



出典：摂津市公式ホームページより  
2015年6月2日 参議院国土交通委員会 日本共産党 阪巴孝太郎

・摂津市の鳥飼地区には、JR東海の新幹線車両基地がある。東海道新幹線開業の1964年から基地内で地下水をくみ上げ、車両の洗浄などに利用していた。

・ところが、一日あたり2000から2500トンくみ上げたことで、最大で約50センチの地盤沈下が発生。1977年、摂津市は、旧国鉄と「基地内で地下水をくみ上げない」との環境保全協定を締結。

・ところが、2014年、JR東海は、基地内で井戸の掘削を始める。鳥飼車両基地は、その面積の3%だけが、隣の自治体、茨木市に属していた。JR東海は、「違う自治体の土地での掘削なので協定違反にはならない」。

- ・だが、地下水が地下でつながっている以上、再び地盤沈下は起こるし、協定は基地全般を対象としているので、違う自治体で掘ろうとも協定違反に当たると、2014年11月、摂津市はJR東海を訴えた。
- ・摂津市長の面談要望にも、JR東海は「面談というシステムがありません」と話し合いを拒否。
- ・だが、この裁判の勝訴を予感させるのは、市だけではなく、市民もまた真正面から反対の意を示し、人口8万5000人の街で3万5000筆以上の署名を集めている。おそらく摂津市は勝つ。

## 1. 私が知ったこと。知らせたいこと。

### 1-1. リニアの実験線で起きていること

リニアの本線は実質的には、7分の1が完成している。その山梨県の実験線では以下の問題が起きた。

**A：水枯れ** 1997年4月、山梨県でリニア走行実験が始まると、周辺の河川や沢が次々と枯れた。

●99年9月 大月市内朝日小沢地区の簡易水道の水源が枯れた。

●2009年 笛吹市御坂町。2008年に実験線の延伸工事が始まると、町の水源である一級河川「天川」（てがわ）が枯れた。トンネル内で異常出水が起こり、JR東海はそれを天川に戻している。

●2011年夏 上野原市無生野地区の簡易水道の水源である「棚の入沢（たなのいりさわ）」が枯れた。尺サイズのイワナやヤマメが泳いでいた沢だった。

●笛吹市役所によると、リニア工事が始まると、「井戸が枯れた」との連絡が数十件あった。

●補償は30年間のみ 建設主体の独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」は「水脈を予想できなかったための水枯れ」と回答。

もし、工事と水枯れとに因果関係が認められれば、JR東海、支援機構は「井戸掘削」、「代替水の補給」や「(水道補給にかかる電気代の) 金銭補償」などの補償をする。補償期間は国土交通省の通知に従い30年間だけ。31年目からは自前で水を補給するということだ。



棚の入沢。2004年



棚の入沢。2013年

## B. 残土問題

JR東海は、住民説明会で、リニア工場の建設残土を①リニア建設で使う、②自治体の事業として処分する、③処分場を造る、と3つの方法を説明する。  
●山梨県へのリニア実験線誘致が決まったのは89年。翌年、**県土地開発公社**は埋め立て地での「境川分譲宅地造成事業」を発足。39億円を投じ、98年までに144人の地権者から21.9haを購入。リニア残土で造成したあと住宅365区画を分譲する計画に、旧境川村（現・笛吹市）は1000人の人口増を見込み幼稚園新設や下水道整備を構想。

だが、実験線工事で排出された残土の160万m<sup>3</sup>は笛吹市境川町（旧境川村）の谷を埋めたが、計画は頓挫。残土は豊かな自然を壊しただけだった。



## C. 騒音や日照権の阻害

実験線では高架のすぐ近くの民家で騒音や日照権問題が起きている。

### 1-2. これから起こる問題

▲13年9月、JR東海は、リニア沿線を環境アセスした結果を報告する「**環境影響評価準備書**」を公表。

▲14年4月、準備書への各都県知事からの意見を反映した「**環境影響評価書**」を公表。

▲14年8月、それに対して出された環境大臣意見と国土交通大臣意見を反映した「補正・評価書」を公表。

だが実際、知事や大臣意見は反映されたとは言えず、各地の自治体も「こんな計画か!」と驚きを隠さなかった。

## A: 静岡県の水枯れと残土問題

### (1) 大井川の流量が毎秒最大2トンも減る

静岡県では、リニアは県北部の無人の南アルプスを約11Km通過するだけ。静岡県民はリニア計画には無関心だった。ところが準備書の、トンネル工事で「**大井川の流量が毎秒最大2トン減る**」との記載に、県南部の7市2町が焦った。水源のほぼすべてを大井川に頼っているのに、その水利権量、まさしく毎秒2トンだからだ。**このままでは63万人分の水がなくなる。**

首長たちは、県やJR東海に「徹底した環境保全を」と訴えている。

JR東海は、リニア沿線に位置しない**これら自治体は「関係市町村」ではない**から、準備書の送付も住民説明会も行っていない。1日最大1736台の工事用車両が走る**長野県中川村も同じ扱い。**

### (2) 残土が南アルプスに捨てられる

静岡県のトンネル工事が出る残土は約360万m<sup>3</sup>（東京ドーム約3杯分）。JR東海はこれを、大井川源流部の河川部に6カ所と、標高2000メートルの稜線一カ所に置く**と準備書で公表。**

だが、稜線からの残土崩落、もしくは稜線自体の崩落を怖れた有識者、静岡県知事、静岡市長はJR東海に「**稜線に残土を置くのは回避せよ**」と意見を出した。これは最近やっと反映され、稜線での残土処理は見送られる方向だ。その代りに残土は河川部の崩落地に集中し、**高さ50メートル、長さ1Kmの土山ができる**という。

## B: 神奈川県相模原市緑区鳥屋（とや）の地域分断

鳥屋には幅400メートル長さ2キロにもわたる車両基地が建設される。鳥屋の自治会の一つ「谷戸」自治会はそれにより「移転する人」と「しない人」とに分断される。移転しない人も、車両基地の高さ30mという壁に日照や景色を遮られ、近所付き合いを絶たれて暮らすことになる。同様の問題が、岐阜県中津川市など各地で起きる。

## C: 神奈川県の水源地はどうなる？

神奈川県では、「**リニア本線工事、リニア中間駅、鳥屋での車両基地、非常口9カ所、変電所、保守用車留置施設**」が建設される。相模原市以西の水源地、**道志川や串川はどうなるのだろう？**

JR東海の環境影響評価書には、上記大井川のような、流量の減少予測は書かれていない。書かれているのは、

### ●地下水の水質

「湧水を抑止するための補助工法として薬液注入工法が想定され、地下水の水質への**影響は小さい**と予測する」

「排水による公共用水域の水の汚れの**影響は小さい**ものと予測する」

「地下水が酸性化することは**ほとんどない**と予測する」

「地下水の水質への影響はないと予測する」

●地下水の水位については、

「山岳部において、トンネル区間全般としては小さいものの、破碎帯等の周辺の一部においては、地下水の推移へ影響を及ぼす可能性があるものと予測する」と一部影響を認めている。ただしどの水源が特定していない。

●川（地表水）については、

「一部の地域において影響があると予測したものの、環境保全措置を確実に実施することから、水資源に係る環境影響の低減が図られていると評価する」

**D：長野県大鹿村と中川村の生活破壊** 一日1736台もの工事用車両が通る。

大鹿村では、南アルプスからの建設残土が約300万 $m^3$ 排出。軽自動車同士もすれ違えない山道も含め、残土や資材を運ぶ工事用車両が一日最大1736台（1分に3台以上）走る。騒音・振動・排気ガス・泥はね・土埃に、道も渡れない、洗濯物も干せない、通学への不安…が10年間続く。道路脇にある保育園では園庭遊びが無理になる。

車両は中川村も通る。だが、静岡県の7市2町と同様に「関係市町村ではない」から、準備書説明会も事業説明会もなかった。

JR東海は「騒音は環境基準70デシベルを下回る69デシベルだから影響は少ない」と回答する。同様の問題は長野県南木曾町《妻籠宿を擁する観光地》、そして、沿線各地で起きる。

**E：ウラン残土は県外に出す？**

リニアは、日本最大のウラン鉱床がある岐阜県の東濃地域を通る。リニアの特性上、トンネルはほぼまっすぐ掘るため、ウラン鉱床にぶつくと避けられない。

昭和30年代、人形峠（岡山県・鳥取県）でのウラン採掘でウラン残土が発生すると、そこからは常時、肺がんを引き起こすラドンガスが放出。採掘労働者や近隣集落で死者を出した。リニア工事でウラン残土が発生したら？ 岐阜県のJR東海・環境保全事務所は、「東日本大震災での放射能汚染がれきの処分方法も参考にしたい」と県外搬出を示唆。



人形峠残る20前後のウラン残土の山の一つ。採掘から50年たっても放射線を出し続ける。

**F：増える無人駅**

JR東海はリニアで経済活性といいながら、12年8月以降、20以上の駅の『簡易委託化』と『無人化』を決定。長野県では、飯田線の12の有人駅のうち9駅が13年度からの無人化を通過された。このなかには、リニア計画に賛同をし、あるいは期待をしていた自治体もあった。たとえば、

●南木曾駅（南木曾町）

中央線でも、特急が停まり、人気の観光地・妻籠宿への入り口、南木曾駅も無人化が簡易委託化が打ち出された。

JR東海に無人化の撤回を要求したが覆らず、街は今、街の予算数百万円で駅員を配置している。

**G：消費電力と電磁波**

リニアの消費電力は新幹線の約3倍。心配されるのが強力な電磁波だ。電磁波は、つい、リニア車内の値が気になるが、超高圧線の近くにも問題はある。

大阪府門真市の古川橋変電所には15万ボルトの高圧送電線が集まっている。大西勇（故人）さんは、町内約250人のうち、亡くなった人の家を地図上にマークすると、高圧線群を中心に直径150mの範囲で、過去10年で18人の白血病死亡者がいた。死亡年齢は7～72歳。大阪府平均の白血病死亡率の120倍以上だ。

世界的な評価を受けた、カロリンスカ研究所が出した危険レベルは3ミリガウス。日本の国立環境研究所の兜真徳研究員（故人）が中心となった疫学研究でも、「4ミリガウス以上の電磁波被曝で小児白血病の発病率が2.73倍、小児脳腫瘍は10.6倍になる」との報告は、WHO（世界保健機関）から高評価を得た。

100万ボルトの超高圧線なら、200メートル離れてもその磁界値は4ミリガウス。リニア実験線近くの変電所には荻羽柏崎原発から50万ボルトの超高圧電流が送られた。リニア本線のための高圧線がどこを走るかは押さえたい。

## H：国費投入か？

リニアは、2027年に品川・名古屋開通。45年に大阪まで開通。建設費約9兆円をJR東海が自費負担する計画だ。だが、超巨大大事業で当初の予算で上がったためしがないからだ。

市民団体との交渉の席で、国交省は、「国費投入は、あり得るともあり得ないとも言えない」と可能性を匂わせる。また、自民党や財界は、大阪開通も名古屋と同時開通すべきだと主張している。

自民党は党内の「超電導リニア鉄道に関する特別委員会」で、名古屋・大阪間の3兆6000億円はJR東海に国費で無利子融資すべきと決議。関西の経済界も大阪同時開通のために「国費投入」をとの決議を出している。

また、参議院の山本太郎議員（生活）の「もし、建設途中でJR東海の資金が尽きたら、国費投入はあるのか」の質問に石破地方創成大臣は「可能性は否定できない」と回答している。

裏が取れていない情報だが、ゼネコンが国に国費投入を働きかけているかもしれないとの話もある。

## 2. 住民運動の行動

地域を超えた、いわゆる市民運動は上記の活動を展開している。だが一方で、町会や自治会レベルでは懸念を表明するが、具体的活動に結びつく事例は少ない。

自治会レベルでは、ほとんどの人が、リニア計画を「迷惑」と捉えている。それでも「反対」や「納得できない」などの声を上げられないのにはいくつかの理由がある。

- ▲「他の都県で賛成しているのに（誤認識）、うちだけで反対はしきれない」
  - ▲「国策には逆らえない」
  - ▲「地域のボスが怖い」
  - ▲「反対を言ったら近所付き合いがしんどくなる」等々。
- だが、本当に地域住民にできることはないのか。

### (1) 「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」など市民団体が行ってきたこと

- ・集会や署名活動、機関誌の発行などの周知活動。
- ・影響を受ける地域の現地調査（非常口建設予定地など）
- ・2013年に「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」として国土交通省と交渉。以後、幾度と省庁交渉を展開する。
- ・14年12月16日、国交大臣が10月16日にリニア計画を認可した承認処分についての「処分取り消し」を求める異議申立て書を全国から集める。予想以上に集まった5048通を国交省に提出。
- ・16年某月(?)に行政訴訟。

### (2) 動き出した自治会レベルでの運動

町会や自治会レベルでも動きが起きている。

#### ★事例1：山梨県富士川町小林地区 「戸別訪問は受けない」

- ・今年2月、リニアが通る予定の小林地区に突如、「中心線測量をやります」との回覧版が回ってきた。事前に何の連絡もなかった住民は驚き、緊急集会を開催。
- ・そこで決まったのは、「JR東海の戸別訪問は受けない」。「窓口を一個人に一本化する」。その窓口には83歳の有泉實（みのる）さんが就いた。戸別訪問で、「あなただけには上積みします」などの補償金の話をされると、住民は折れてしまうからだ。
- ・有泉さんは地域でリニア反対の署名を集め、直接JR東海に手渡した。自分だけが窓口であることをJR東海に伝えると、以後、JR東海は有泉さんに電話を一回と、農作業中に一度の訪問をしているが、有泉さんたちに立ち退きの意志がない以上、測量は始まっていない。
- ・「戸別訪問を受けない」と決めたのは、他にも同県中央市の布施第5自治会、岐阜県の某自治会などがある。



### ★事例2：山梨県中央市 「立ち木トラスト」

- ・今年5月、中央市極楽寺の高橋地区に突如、「中心線測量をやります」との回覧版が回ってきた。事前に何の連絡もなかったと住民たちは抗議書をJR東海に直接手渡す。
- ・以後、測量は開始されていない。
- ・さらに、住民の一人は、自身の桑畑をリニアが通る、つまり土地収用の対象となるため、408本の桑の木で「立ち木トラスト」を始めた。
- ・同様の運動は神奈川県某地で始まるかもしれない。

### ★事例3：相模原市緑区寸沢嵐 工事用車両を通さない

- ・工事が始まれば、場所によっては、残土を積んだダンプが自宅の前を一日に800台も通り過ぎていく。ある町会が「受け入れられない」との意志を固めそれをJRに伝えた。今後のJR東海と市とのやりとりに注視したい。  
「とにかく、オレは自宅前にそれだけのダンプが通るのが嫌なんだ。他の地域が賛成かどうかは関係ない。オレが嫌なんだ」（住民の一人）

まだまだ事例はあるが、ここで大切なのは、同じ運動はしているのに、まったくの関係性をもたない各地に点在する自治会・住民組織をいかにつなぐかだ。住民同士をつなぐコーディネートが必要だ。同じ問題をもつ者同士が知り合うことで「他の地域でも、計画に賛同していない住民がいた」と実感できるのは心強い。